

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.24
December 2002



CONTENTS

Special Features

〈特集1/この人に聞きたい!〉

登山が教える 自然とのつきあい

国際山岳年日本委員会委員長・登山家 田部井 淳子2

〈特集2〉

21世紀の 水資源を考える

世界の水資源問題と自然保護

第3回世界水フォーラム事務局/事務局長 尾田 栄章、
事務局次長 遠山 正人5

自然保護の視点から見た 琵琶湖の現状と課題

滋賀県立琵琶湖博物館 館長 川那部 浩哉7

世界の水問題の解決に向けた 国際的な動き

第3回世界水フォーラム事務局7

Features

支援プロジェクト事業報告13

フィリピン・パラワン島における
浅海域の生物多様性調査

国際湿地保全連合日本委員会13

中国河北省豊寧県
植樹造林砂漠化防止プロジェクト

中国国際民間組織合作促進会14

Opening Article

紙と自然環境

王子製紙株式会社 代表取締役副社長 長岡 剣太郎1

Series

次世代を担う教育と自然環境〈1〉

名古屋市立本地球小学校の学校林教育20

Report

中国・タイ自然保護プロジェクト

視察ミッション9

KNCF News Selections

●IUCNデビッド・シェパード
保護区プログラム主任と懇談17

●検討が進む企画部会18

●カレンダー1部で5本の苗木が植林できます ...18

●ダーウィン研究所長一行、大久保尚武会長を表敬 ...19

●生物多様性とヨハネスブルグ・サミット19

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)15

表紙写真

ガラバゴス諸島固有種である「ガラバゴス・ソウガメ」は、世界最大の陸ガメ(全長:100~150cm、体重:最大で270kg)。かつては15種(亜種)いたとされるが、現在では11種のみがわずかに生き残っている。ちなみに、ガラバゴスはスペイン語で「陸ガメの島」という意味。(写真提供:株式会社アートツアー)

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

紙と自然環境

巻 頭 言



王子製紙株式会社
代表取締役副社長
長岡 剣太郎

今回、自然保護協議会に参加させていただくことになりました。ご挨拶がわりに、紙と自然環境との関わりについて所感を申し上げます。

かつて当社を受験した学生が内定後就職を辞退し、その理由を「製紙産業は環境を破壊するから」と聞いて無念だった思い出があります。しかし、今の製紙産業は環境保全に貢献し、自然と共生する循環型産業としてイメージを一新しております。いくつかの点に触れてみたいと思います。

1.パルプの原料について、かつての針葉樹丸太から広葉樹丸太へ、丸太から廃材チップの利用へ、木材パルプから古紙パルプへ、資源小国として日本の製紙産業は、原料革新の先頭を切ってきました。現在パルプ用原料として利用度の高い順からいえば、古紙(原料の3分の2近くに達する)、廃材チップ(建築用材の端材)、間伐材等低質材(森林の成長に間伐は必要)、パルプ用植林木、これらはいずれもパルプ用に使われなければ無価値のものです。いわば紙は廃物利用、ゼロから生まれているともいえます。

2.植林について、特に温暖地でのユーカリ、アカシアの植林を通じて、原料資源を自ら作り出しております。当社が進めている海外植林は、世界各地で20万ha(ほぼ香川県面積)を目標としており、このような日本の製紙企業が行っている植林は、民間企業ベースの継続的大規模経済林として、公共団体あるいはボランティアの行う植林活動と並行して、自然環境保全の意義が大きいといえます。資源獲得のために始めたものが、CO₂吸収の地球温暖化対策として新しい脚光を浴びているわけです。

3.当社の創業者渋沢栄一翁は、企業活動の根幹は「片手に算盤、片手に論語」といいました。利益を目指す一方で企業のあるべき倫理を忘れるなということでしょう。廃棄物の古紙を原料とし、植林を通じ地球を壊さずに原料をエンドレスに



作り出し、さらに地球温暖化対策に貢献する、事業活動と倫理が両立する幸せな産業であると思います。

北海道・ニセコにある
王子製紙の社有林。



国際山岳年日本委員会委員長・
登山家

田部井 淳子



チベット側から見たエベレスト(世界最高峰・8,848m)。

自然とのつきあい 登山が教える

本年は、国連の定めた「国際山岳年」です。

今回は、その日本委員会の委員長もお務めの田部井淳子さんに、登山家からみた自然および自然保護というテーマでお話をうかがいました。

●インタビューア－：日本経団連自然保護協議会 顧問 真下正樹

■自然は体験するもの

真下 まず、田部井さんの山や森といった自然との出会いからお話いただけますか。

田部井 小学校4年の時、担任の先生が那須の茶臼岳に連れて行ってくれました。実は、これが初めての山登り。火山である茶臼岳は木も草もない砂と岩の山で、自分が知っている山とはまったく違っていました。谷川には温泉が湧き、夏なのに肌寒く、思ってもみない体験をしました。学校や教科書だけではわからない場所がある。そういった所が他にもあるに違いないと思うようになったのです。

真下 先生は自然の現場をわかっていたから、そんな体験をさせてくれたのでしょうか。

田部井 良い先生に出会えました。今の学校教育は、体験よりも頭で自然を考えるようなところが多いのではないのでしょうか。

真下 その通りだと思いますし、情報化社会になったせいもあるでしょう。

田部井 足で歩き、目で見て、自分の肌で感じるのが自然で、体験してみないとその良さはわからない。

真下 実体験する自然教育を進めるのは本

当に重要なことですね。

■エベレストの頂上で

真下 登山を始められ、女性だけでエベレスト登頂を果たされました。その時の感激はどのようなものでしたか。

田部井 気圧が低く、7キロの酸素ボンベ2本に、レギュレーターとマスクを合わせて15キロ、ほかにカメラやトランシーバー、手袋や飲み物など合計約20キロの荷物を担いで行きました。足はアイゼンのツメの高さ程しか上がらず、引きずるように一歩一歩、登りました。でも、必ず終わる時があると思って……。ですから、やった!という感激よりも、もう登らなくてもいい時が来たというのが正直な気持ちでした。

ここが実際に最高峰だと感じたのは、反対側のチベットの景色を見た時。チベットは当時入れない国だったので、写真で見たものが目の前にある、生きているうちに見た、という感激の気持ちでいっぱいでした。その後、ここをどうやって下りるんだろうと不安に。前向きに下りると谷底に飛び込んでしまう気がして、後ろ向きになって下りまし



1997年1月、チョプレン村で、リンゴの植樹活動。

田部井さんは 福島県三春町のご出身 故郷のこんな話も うかがいました

梅と桃と桜が一度に咲くところから、三春町といいます。有名な三春町の滝桜(たきざくら)へは、小学校の遠足で歩いても行ける場所でした。桜の季節には、その姿は滝が流れるように見えます。子供の頃には、1本ポツと畑の中にあつたのを憶えています。そうした自分が育った、緑に囲まれた三春町の原風景は忘れられません。

たね。あと、ネパール側とチベット側の景色がまったく異なっていることにも気付きました。ネパール側は氷の山が林立してゴツゴツとして荒々しく、反対にチベット側は起伏の緩やかなチベット高原が広がっていました。空は青というよりも青黒く、星が昼間でも点々と白く輝いて見えました。

真下 それだけ空気が澄んでいる。

田部井 最初は星だとはわかりませんでした。でも、この星を見ることができたのは、ここまで来た人だけの幸せ。そんな感動が足の底から身体中にジワジワと湧き起こってきて……。優れた音楽や絵画、小説による感動とはまったく別個のものでしたね。

■我ら皆、山の民

真下 国連が国際山岳年を採り上げた理由や標語である「We are all mountain people」の意味を教えてください。

田部井 10年前にリオ・サミットが開催され、「アジェンダ21」が採択されましたが、その第13章が「脆弱な生態系の管理：持続可

能な山岳開発」で、山の環境について私たちに課せられた21世紀への宿題が示されています。

96年4月にキルギスのアカエフ大統領から書簡をいただき、そこには、同国は95%が山岳地帯で、これを抜きにして生きていけないが、誰も山岳に関心を払わないので、山岳に関心をもってもらう年を設けることに協力してほしいと書いてありました。自分は何ができるのかしらと考えるつ、お手伝いはしたいと返事を出しましたが、そのままになっていました。そのあと、突然、国連から連絡があり、リオ・サミットから10年経った今、国際山岳年を設定し、キルギスのアカエフ大統領の提案を実行しようということになりました。

私たちが生きていく上で水が最も重要ですが、水を育むのは山であり、森です。国際山岳年は山岳地域自体を考え、見直す年にするというのが趣旨です。ここでいう山岳には、麓の山やそこに住んでいる人々も含まれます。

「We are all mountain people」とは、われわれは山に依存せずに生きていくことはできないという意味で、「我ら皆、山の民」と謳い、国際山岳年の世界共通のスローガンになっています。

■里山を考える

真下 国際山岳年に「里山を考える」とはすごいなと思いましたが、どうして里山に目を向けられたのですか。

田部井 都会にいと山の重要性を忘れが

ちです。山がないと楽しめないし、森がないと水が飲めません。山に降った雪はとけて水となり田を潤します。こうしたことを足元の里山から皆でもう一度考え直す必要があります。

真下 循環型社会を構築しようという大きな流れと同じですね。

田部井 里山は大きな山を支え、里山なしに山には登れません。また、山の恵みをもたらす生活の場でもあります。こうしたことがわかるのは、私ぐらいの年代になってからではないでしょうか。伝統的な文化を守っている人々によって里山は守られているし、こうしたことは他にもたくさんあると思います。そこで、国際山岳年は里山なしには語れないというのが私の主張です。

真下 田部井さんには故郷である福島県三春町の原風景の遺伝子がしっかり組み込まれているのですね。日本人が都会型の生活になって、今の子供たちの遺伝子にはこうした里山感性が抜け落ちかかっています。これを盛り返す年にしてほしいと思います。

田部井 こういうことを奨励していきたいし、もっと里山の良さをわかっていただき、いろいろな人に歩いてもらいたい。国際山岳年の日本委員会は、身近なそういう所を見直す機会をたくさんつくってきましたが、クロージングのイベントはヒラリー卿をお招きして開催しようと準備中です。

■自然の懐に入り込んだ若者は……

真下 私は長年森林関係の仕事をしてきましたので、山の人々の生活を身近に感じて



います。国際山岳年がぜひありあるものになってほしいと思っています。

田部井 9月に国際山岳年を記念して、次の世代の若者にエベレストを見てもらおうと、大学生17名とエベレストのベースキャンプに行きました。頭ではなく実際に見てもらうことが大切だと考えたからです。

真下 そこは標高どれぐらいですか。

田部井 5,200メートルです。パソコン世代の若者が実際にネパール、チベットに入り、登ったり下りたり訓練もこなし、目の前にエベレストを見た時、彼らは純粋な若者に戻りました。なかには茶髪やピアスの大学生もいましたが、心底、感動しているのがわかりました。「自分たちは今まで生意気なことを言ってきたが、これからは環境のことや勉強のことを真面目に考えなければならぬ」と仲間うちで話しているのを聞き、私からはもう何も言うことはない、ここに連れてくるのが私の役割であったと思いました。

真下 自然の懐に入り込む、自然への畏敬の念を育む、そのような教育が大切だということの証しですね。

田部井 こうした体験重視の企画をこれからも続けたい。この大学生たちが次の世代の人たちに頼むよと、次々にパトタッチしていけば、少しずつでも良くなります。

■アップルプロジェクト2000

真下 山岳地の環境保全、自然保護にも尽力されているとうかがっていますが。

田部井 例えば、エベレストの頂上に至る道程には、途中いくつもの里山があります。頂上から下りてきた時、この里山がすごく大事だと感じました。そこに住んでいる人、つまりシェルパの助けを借りなければ誰も登れません。彼らの生活を維持しているもの、それが里山です。里山には森林があり、地域の人々が暮らしています。ここがちゃんとしていないと、どうにもなりません。通り過ぎる村は貧しく、毎日、薪にするために木を伐ります。世界遺産となった現在、木を伐ることは禁止されましたが、それまでに随分と伐られました。いけないとわかっている、食べることが先決。でも、それがずっと続くと、エベレストに登ることもできなくなってしまいます。ここを忘れてはいけない、多くの人を受け入れる生活ができなくてはいけないと思いました。

エベレストから下山した時、里山の人々が登頂おめでとうと言って手渡してくれた、もぎたてのリンゴの味が忘れられません。森をつくりたい、木を育てたいということからリンゴの植樹にたどり着きました。これをやっているのが現地や日本の若者です。日本の若者が何年か後には見に来るからねと云えば、現地の若者は育てるのは自分たちに任せてねと言い、すごく良い関係が生まれました。こういう若者を育てることがリンゴの木を植えたり、自然保護の上ですごく大事だと感じました。

真下 私どもも植林ボランティアの活動をしていますが、来られた人たちは植えた時のすがすがしい気持ちに感動して帰っていかれます。

田部井 植林や森づくりに関わりたい方はたくさんおられますが、多くの方がどうしたらいいのかわからない。これはすごくもったいない。そういう人々に情報が流れるようにしてあげてほしい。植林は息の長い、次の世代に頼む仕事ですよ。

真下 林業では、山を育てるのに、樹一代に、人三代ともいわれます。

田部井 何世代にもわたって継続して行うことがあるということを理解してもらう上で、植林は良い事業だと思います。

■自然保護は自然の中で考える

真下 世界の山々を歩いた立場から、自然保護をどうみておられますか。

田部井 利益追求だけでは生きていけないでしょうし、自然保護だけを考えていては生きていくことを否定することになりかねません。しかも、自然を保護する上ではお金もかかります。そこで、自然と自分を含めた人間は深い関わりがあり、共生を目指すと考えたい。小さいことでも一人ひとりが実行していけば、随分と違います。こうした姿勢を貫くと、世の中は変わっていくと思いますが、言うだけ書くだけで実行しなければ、それはないのと同じです。

真下 私どもの団体でも自然保護の現場を一步でも先に進めようと努めています。

田部井 生活の原点に戻って自然とのつきあい方を考えることも必要ではないでしょうか。人間は朝起きて、夜に寝ます。人間の動物としての本能は森林の中で、自然の中で生き返ります。五感を大事にしたいと思

います。森では身を守るために風や木の囁きを聞きます。五感が働かない都会でものを考えるよりも、自然体験が発想を変えます。もう一つは、自分たちだけで考えないで、他の人々の意見も聞くことです。

真下 9月末から10月初めにかけて、私どもが支援している中国とタイの自然保護プロジェクトを視察しました。日本のNGOが現地の人々と一緒になって、中国では主にマツやアズミ、タイではマングローブを植えるという事業です。日本人も海外の厳しい土地で頑張っています。われわれは日本人たちにその姿を紹介することも務めであると思っています。

田部井 そういった方々を少しでも励ますことも経済界としての役割だと思います。ぜひとも活動を広げていってください。

真下 本日は自然の懐に包まれてゆくような、大変有益なお話をうかがうことができました。ありがとうございました。



●たべい・じゅんこ

1939年福島県生まれ。大学卒業後、社会人の山岳会に入会し、登山活動に力を注ぐ。75年世界最高峰エベレストに女性世界初の登頂に成功。92年には、女性で世界初の7大陸最高峰登頂者となる。現在、海外登山に出かけるかたわら、山岳環境保護団体・日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト(HAT-J)の代表として奔走する毎日。著書に『山を楽しむ』(岩波新書)、『花、木、自然に会いに〜はじめての山歩き』(文化出版局)などがある。

【田部井さんホームページ】

<http://village.infoweb.ne.jp/~jtabei/>

特集2 21世紀の水資

来年の3月16～23日、京都・大阪・滋賀を結んで開催される「第3回世界水フォーラム」。本号では、開催に先立ち、同フォーラム事務局長の尾田栄章さん、次長の遠山正人さん、そして開催地の一つ滋賀県にある琵琶湖博物館長の川那部浩哉さんに、水と自然、生態系の保全についてご説明いただきました。

世界の水資源問題と自然保護

第3回世界水フォーラム事務局
事務局長 尾田 栄章、事務局次長 遠山 正人

■水問題と自然、生態系

水が生命維持のために必要不可欠であることは言うまでもない。蒸発、降水、地表流下など水循環のすべての過程において生命を養っている。しかしながら、近代以降の人間の諸活動は、健全な水循環をゆがめるまでに拡大し、生態系にも大きな影響を与えるようになってきた。このため世界では水問題が各地で発生し、国際紛争にまで至っている地域もある。

淡水生物の生息環境が変化したことが今度では水循環そのものにはね返ってくる。例えば開発に伴ってもたらされた湿地の消失や森林の喪失が、水不足や洪水の原因ともなっている。

河川、湖、湿地といった淡水生態系を育む水は、地球上にある水のわずか0.01%でしかないが、地球環境の維持保全に果たしている役割は極めて大きいのだ。

■流域の視点の必要性

古来、人間は川を通じて水と関わりをもってきた。川は文明発祥の源となり、人間は川から水や食料を得、さまざまな生産活動を行ってきた。しかし、20世紀の日本が経験したような急激な人口増加と都市化は、水不足や水汚染を引き起こし、水災害に対する脆弱さを増大させた。これが今や発展途上国を中心に、世界の多くの国で起こっている。洪水や濁水が頻発し、工場や家庭から出されるさまざまな物質が河川や地下水の水質悪化を招いて、生態系を脅かしている。また、都市内の河川は治水機能が特に重視さ

れてきたために、川が身近な自然空間であるにも関わらず、川のもつ美しさ、安らぎ等を失ってしまうまでに変わってしまった。

人間は川と上手に付き合い、共存してきた昔ながらの知恵を忘れ、川から受けてきたさまざまな恩恵を失いつつある。その結果は、人間と川との関係にとどまらず、川と自然や生態系との関係をも大きく変えてしまった。水問題は自然や生態系と極めて強い関わりをもっているからである。

人間のさまざまな活動の結果は川に反映される。上流域の森林伐採は下流域で洪水や濁水の被害を大きくし、工場などの汚染物質はその下流域全体に影響を与える。灌漑は下流域に行く水を減らし、塩水化問題の解決等のために下流部に設置される堰が魚の遡上に影響を与える。このような問題は流域内における上流と下流、あるいは左岸と右岸、といった地域的な対立をもたらし、場合によっては国際間の問題に発展することもある。水問題は一地点の問題では済まないゆえ、河川流域という視点で解決を図ることが必要である。水問題の最も基本的な単位は河川流域であるからだ。

河川には多様な機能があり、自然条件、地形条件、社会条件等の違いによって流域ごとに異なる顔をもっている。さらに同じ川の流域でも地域によって人と川との関わり方が異なっている。

このようなさまざまの特徴を生かしながら水問題を解決していくためには、地域のニーズ・自然・社会・文化から出発する必要があり、関係する住民の参加が欠かせない。

そして多様な関係者間の協調・連携を図りつつ、多くの異なる人たちの間で合意を形成し、意志決定ができる体制の確立が重要となる。

■河川から取水することの意味

河川から大量に取水して水を使う、すなわち自然の水循環系を変えてまで水を使うことができるようになったのは、動力ポンプを使えるようになってからである。これによって確かに大変な利便性が人間にもたらされた。しかし一方、水循環、河川の環境、とりわけ河川内の生態系に大きな影響を与えることとなった。そして日本では今やそれは極限にまで拡大している。

「水一滴残らず電力に」ということですべての水を発電に使い切り、下流の川には水がない。第2次大戦の敗戦後の経済復興を進めるためにはやむを得なかったことかもしれない。しかし今もそれを続けていて良いものだろうか。

多くの堰を統合して最上流部に立派な堰を造り、そこで根こそぎ取水してしまう。となると川には水がほとんど流れないことになる。効率的で使い勝手の良い水を確保するためにはやむを得ない、ということの良いのだろうか。

河川から多量に水をくみ上げるといことは、われわれ人間が楽をして暮らすための手段である。それによって生活の利便性は格段に上る。しかし河川内の生態系にとっては大変な打撃である。

こんな水の使い方をし続けていて良いも

源を考える



ヨハネスブルグ・サミットにおいて世界の水関係者が集まったウォータードーム。

のだろうか。これで持続可能なのだろうか。水と付き合い別の枠組み、方法はないものだろうか。

■世界水フォーラムにおける「水と自然、環境」

来年3月に開催される第3回世界水フォーラムに向けて、国内外のさまざまな分野で、数多くのグループが活動を行っている。「自然保護ならびに生態系の保全と水」に関する課題も主要テーマの一つとして掲げられており、世界自然保護連合や国連環境計画などの国際的な組織と一緒に国内のグループも積極的に活動している。

「水と自然、環境」をテーマとした分科会では、自然保護と水資源管理の取り組み状況が持続可能性をキーワードに検証される。流域内における生態系、水循環、水資源、生活などの相互関係に焦点があてられ、水管理のための生態系アプローチのについて検討が進んでいる。ここでは人々の生活改善そのものを主眼とした総合的な水管理手法も示されることとなっている。

また、水と自然、環境を考える上で深く関わってくる市民参加のための新たな視点、組織間協力のための法的枠組みの整備、新しい資金調達仕組みなども主要なテーマとして具体的な検討が進んでいる。

さらに、森林機能の保全、湖沼保全、EM(有用微生物群)、固有種の保全、環境用水のあり方、産業における水処理など、さまざまな分野の取り組みに関する議論がフォーラムでは繰り広げられることとなる。

■おわりに

現在、食料自給率40%(カロリーベース)の日本は、大量の食料を世界から輸入している。さらには木材やさまざまな工業製品も大量に輸入している。それらの生産には当然水が必要であり、日本もこれらの輸入を通して世界の水問題と緊密に関わっているのだ。他国の水問題も日本にとって決して他人事ではない。

世界水フォーラムは誰でも参加することのできる開かれたフォーラムである。産・官・学やNGOそれに一般の方々など、水に対するさまざまな立場の人たちが一緒になって議論、交流する場である。参加していただくと、少なくとも水に対する意識の向上が図られ、さらに国内外とのより広いネットワークが形成されるはずである。

そして重要なことは、このフォーラムが単に議論・交流の場に終わるのではなく、ここか

ら具体的な行動が生まれてくることである。

積極的なご参加を是非お願いしたい。参加登録も既に開始されており、その詳細については、登録事務局のウェブサイト <http://regi.water-forum3.com/> を参照していただければ幸いです。



●おだ・ひであき
奈良県出身。京都大学大学院修了後、1967年建設省入省。中部地建局長、河川局長などを経て退職。現在、第3回世界水フォーラム事務局局長を務める。



●とやま・まさと
1981年早稲田大学理工学部土木工学科卒業後、株式会社建設技術研究所に入社。00年より、第3回世界水フォーラム事務局に勤務。

●第3回世界水フォーラムの主要テーマ

主要テーマ

- 水と貧困
- 水と平和(水を通じた紛争解決)
- 水とガバナンス(賢明な水統治)
- 統合的流域および水資源管理
- 水と食料・環境
- 水と気候変動
- 水と都市
- 水供給・衛生および水質汚染
- 水と自然、環境
- 農業、食料と水
- 水と教育
- 洪水
- 水とエネルギー
- 水と文化
- 地下水
- 水と情報
- 水施設への資金調達

メジャーグループ

- ユース世界水フォーラム
- 世界子ども水フォーラム

- 水ジャーナリストパネル
- 科学技術パネル
- CEO(最高経営責任者)パネル
- ユニオンパネル
- ジェンダーパネル
- 水援助機関パネル

トピックス

- ダムと持続可能な開発
- 官民の連携

特別なプログラム

- 水と国会議員
- 水行動報告書
- 世界水アクセスメント計画
- 「水と食と農」大臣会議

地域の日

- アフリカの日
- アメリカ諸国の日
- アジア・太平洋の日
- ヨーロッパの日

自然保護の視点から見た琵琶湖の現状と課題

滋賀県立琵琶湖博物館 館長 川那部浩哉

■琵琶湖は進化の展示会場

琵琶湖は面積・水量ともに、日本列島最大の湖です。歴史を尋ねてみますと、シベリアのバイカル湖やアフリカのタンガニイカ湖とは一桁異なるものの、成立は400万年前、現在の位置に移って深くなってからでも40万年ほどの、世界でも有数の古代湖です。

琵琶湖の主は竹生島の弁財天さんの使わ



世界でも有数の古代湖・琵琶湖のヨシ原から竹生島を望む。
写真提供：滋賀県立琵琶湖博物館

しめ、竜ならぬビワコオオナマズです。ご先祖は琵琶湖の成立のとき既に、ワニなどとともに棲んでいました。また、ホンモロコ・ニゴロブナ・ゲンゴロウブナなどは広い沖合を利用するため、アブラヒガイやイトコナマズは岩場を利用するため、ここ数十万年ほどの間に琵琶湖の中で進化してきたもの。小さい巻貝のビワコカワニナ14種は、これだけで琵琶湖特有の亜属を形成しています。このように地球上ここにしか存在しない固有の生きものは、はっきりわかっているだけでも60種を超えます。つまり琵琶湖は、地球上にかけがえのない進化の展示会場なのです。

人間を含めて生きものは、その性質を勝手に変えることはできません。長い過去からの生きもの同士の関係や環境のありようによって、その性質を作り上げてきたものです。逆に環境がそれら生きもの働きによって作り上げられてきていることは、空気中の現在の酸素量が35億年にわたる営々たる働きの結果であることから、明らかでしょう。すなわち自然は、歴史的に作られてきた生態系という共進化システムであり、人間

もその一員としてそれぞれの暮らしを立て、さまざまな文化を創り上げてきたのです。

■怪しいと気が付いたとき直ちに

琵琶湖の生態系は、特にここ半世紀ほどの間に大変貌を遂げ、そしてここでも、他のさまざまな地球環境問題と同様、人間生存の基盤を揺るがせるに至っています。

沿岸のどこでも泳げ、のどが渴けばそのまま飲めた水質は、ほとんど完全に失われました。表面で測定される若干の水質項目の平均値は、20年ばかり横ばい状態にあるようです。しかし深い部分では、無酸素・貧酸素のところが増えています。他の湖の例から見れば、これは水塊の破滅につながる可能性の大きいもの。そういえば、深い部分で奇妙な現象が起こっていることは、かなり前から漁師さんが気づき、憂えていたことでした。

予防原則に従って、悪化を進める可能性のあることはすべて取り止め、引き戻すようなことはどんなものでも進めること、それを今日からでも試みるべきです。小さくて浅い水域の場合は、本気になれば回復に

世界の水問題の解決に向けた国際的な動き

第3回世界水フォーラム事務局

水に関する国連の大きな会議(United Nations Water Conference)が開催されたのは1977年のアルゼンチンのマルデルプラタであった。この会議では、国家レベルで水資源評価や効率的利用、法制度整備等を図ることがうたわれ、その後81~90年の10年間を「国際水道と衛生の十年」とすることが決定された。

92年には「水と環境に関する国際会議(International Conference on Water and

Environment)」がアイルランドのダブリンで開催され、水と環境について幅広い議論がなされ、さらに同じ年に開催された「環境と開発に関する国連会議(United Nations Conference on Environment and Development)」、いわゆる「リオサミット」では、淡水資源の確保が世界に主張された。

しかし、その後も干ばつや砂漠化、洪水、水質の汚染などの水問題が世界各地で発生した。このような状況に対し、国際社会の取り組

みが不十分とする認識が世界的に広がり、国連や各国政府を中心とした取り組みだけでなく、世界の水問題の解決に向けて水関係のあらゆる分野の専門家、あらゆる水の利害関係者がともに活動する仕組みが求められてきた。

96年には世界の水問題の専門家、学会、国際機関が中心となって世界水会議(WWC: World Water Council)が誕生した。また同じ年に、途上国における統合的な水資源管理を支援するために世界水パートナーシップ

要する時間はそれほどではありません。しかし日本列島最大の琵琶湖では、止めても悪化はしばらく進み、回復にはとてつもない時間がかかります。「怪しいと気が付いたとき直ちに」こそが、特にこの場合は重要なことです。

■琵琶湖から岸辺が消えた

陸と水との境界は岸辺と呼ばれていたように、なだらかに移行していく幅広い地帯でした。それがほぼ完全に分断され、辺(べ)は際(きわ)になってしまいました。内湖と呼ばれる入口の狭い湾はほとんどなくなり、湿地も多く失われました。川の出口にすら堰が作られ、生きものの移動も困難になりました。多様な生きものが棲み多様な生態系の強力な機能が発揮されていた移行帯は失われ、例えば水質の自然浄化の低下をももたらしたのです。

雪解けと梅雨の頃には上がり、秋から冬にかけては下がるかたちの、琵琶湖の自然の水位の変動は、ダム化によってむしろ逆の状態になりました。この自然の季節的水位変化を指標に、岸辺や水田などに上がっ

て産卵し子どもを育てる性質を歴史的に作り上げてきていた生きものは、そのきっかけを失いました。近年の在来種の激減はここから始まったのです。そして生きものに直接間接に依存する伝統産業はもちろん、人々の心を慰め多くの文化を育ててきた景観も大影響を受け、むらの祭りまで変更を余儀なくされています。

■外来生物の駆逐が急務

際を辺に戻すこと、陸と水との移行帯を自然自身の手で復活させるよう手伝えること、水位変動を少なくとも自然の状態を基準として行うこと。悪影響の今や明白になっているこれらについても、直ちに着手することが重要です。

そして外来生物の侵入があります。オオクチバス(ブラックバス)やブルーギルの影響は、今となっては、棲息場所条件の良否をはるかに超えて、在来種の質や量の存在と逆相関関係になっています。歴史的にこれらの存在をまったく考えてきていない在来生物にとり、外来種の攻撃から生き延び、それと付き合い性質を得るには、数万年の時

間が必要でしょう。すなわち、外来生物をできるかぎり駆逐することが、明らかな急務なのです。

食い意地の張っている私は、10年以上前から蕪村さんの2つの句のように、琵琶湖を復活させたいと考えています。それは、「瀬田降りて志賀の夕日やあめのうを」と「鮎鮠や彦根の城に雲かかる」です。大津港のすぐ近くの川にまでビワマスが産卵に来るようにしたい、ニゴロブナの鮎鮠がたくさん食べられるようにしたい、未来の人間生存のためにも、まずはこの2つです。そのためになすべき主なことは、既に述べました。

そうです。誰かが言ったように、「われわれは何をなすべきかおおよそ知っているが、それを実行するだけの意志に欠けている」のではないのでしょうか。



●かわなべ・ひろや
1932年、京都生まれ。理学博士。京都大学名誉教授。京大大学生態学研究中心長を経て、96年から滋賀県立琵琶湖博物館館長。

(GWP: Global Water Partnership)が設立された。世界水フォーラムは、21世紀の国際社会における水問題の解決に向けた議論を深めその重要性を広く世界にアピールすることを目的として、WWCにより提案された会議で、3年ごとの3月22日の「国連水の日」を含む期間に行われる。

第1回世界水フォーラムは97年にモロッコのマラケシュで行われ、63カ国から約500人が出席し、「世界水ビジョン」の策定を決定した。

第2回世界水フォーラムはオランダのハーグで行われ、世界の15,000人以上が参画して作成された「世界水ビジョン」が発表された。156カ国から5,700人に及ぶ人々が参加し、多くの分科会が行われたほか、114カ国の水関連大臣が集まった閣僚級国際会議で「ハーグ宣言」を採択した。また、水に関する展示会である「世界水フェア」も同時に開催された。このフォーラムの取り組みに対する反響は大きく、後に国連総会でも取り上げられている。

01年12月にはドイツのボンで「国際淡水会議(International Conference on Water)」が開催された。02年8~9月には南アフリカ共和国のヨハネスブルグにおいて、「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」が開催され、水が5つの最重要分野の一つとして取り上げられたほか、合意された実施計画には、他の分野では盛り込まれなかった数値目標が明示された。水問題は現在の世界の最重要課題となっている。

中国・タイ自然保護プロジェクト 視察ミッション

去る9月29日～10月4日に、経団連自然保護基金が支援している
2つの自然保護プロジェクトのサイト(中国／大同市、タイ／ナコン・シタマラート)を、
大久保尚武会長以下、会員企業からの参加者14名で視察しましたので、ご報告します。



1998年植樹の mangrove 植林地。

■ 団長所感

以下は、視察ミッション帰国後に開催された10月15日の日本経団連理事会において、大久保尚武自然保護協議会会長が報告した概要である。

1. 当協議会は、経団連自然保護基金を通じ、日本および世界のNGOが実施する自然保護プロジェクトに資金支援を行うことを使命とし、毎年60件前後のプロジェクトに対し、平均して総額1億3千万円規模の支援を実施している。今回はそのうちの中国とタイでの植林に関する2件のプロジェクトを視察した。

2. まず最初の訪問地である中国の大同市は、北京から300km真西に位置し、北京の水ガメであるが、今では水に乏しく、砂漠化が進むなかで、日本のNGOである「緑の地球ネットワーク」が大同市の共

産主義青年団と一緒にあって、1992年から多くの植林プロジェクトを熱心に実施し、全体として3,800haに植林し、地域の人々に感謝されている。経団連自然保護基金は98年から支援しているが、現在はそのうちの一つ、愛称「カササギの森」という植林プロジェクトを支援している。私たちは、この「カササギの森」、近所の農家および「環境林センター」という研究・研修施設を視察・訪問し、また市郊外の村の指導者および大同市の市長以下の幹部と懇談した。

植林サイトは、ところどころに大きく浸食された谷のある広大な黄土高原の一部であるが、一面に植林され、今は草も生え薄い緑色をしていた。冬になると寒風で木が枯れるということで、何万本という植えたばかりの木の1本、1本に土を被せ、春になると土をどけるといふ。植えるのも大変な作業であるが、育てるのも大変な作業で、これを「植林一分、育林九分」と表現していた。団員は、感想として「このNGOの場合、支援している人のカオが見える」、あるいは「地元との付き合いがうまくいっている」と言っていた。中国政府の「退耕還林」政策(畑をやめて林にかえす)ともあいまって、順調に進展しているプロジェクトという印象であった。

3. タイにおいて視察したプロジェクトは、エビの養殖池として大規模に伐採された mangrove 林を再び元の姿に戻すというプロジェクトで、サイトはバンコックから南に約1,000km下った地点にある。日本のNGO「 mangrove 植林大作戦連絡協議会」が現地側NGOと協力して推進しているもので、養殖されたエビが日本にも輸出されたこと、タイ王室が mangrove 林の復活に積極的に乗り出していたことなどから、経団連自然保護基金の一つの目玉プロジェクトとして5年間の支援を約束し、本年がその最終年に当たっているものである。

■ 視察ミッション団員名簿

- 【団 長】 大久保尚武 日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長
 【副団長】 真下 正樹 日本経団連自然保護協議会 顧問、住友林業株式会社 顧問
 【団 員】 川村 光 アサヒビール株式会社 執行役員 SCM本部長 *タイのみ参加
 瀬田 重敏 旭化成株式会社 特別顧問
 横田 浩 前田建設工業株式会社 常任技術顧問
 辻 正道 積水化学工業株式会社 総務CS部 総務グループ長
 山田 信雄 王子製紙株式会社 総務部 上席主幹兼広報室長
 石原 博 住友信託銀行株式会社 業務部 審議役
 日比野 亨 株式会社東芝 コーポレートコミュニケーション部 企画・社会貢献担当グループ長
 富沢 泰夫 株式会社損害保険ジャパン 環境・社会貢献部 課長
 中山 宣男 鐘淵化学工業株式会社 総務部 総務チームリーダー
 【事務局】 青山 周 日本経団連 環境・技術本部 環境グループ長
 島本 明憲 日本経団連 自然保護協議会 事務局 局長
 柳井 俊郎 日本経団連 自然保護協議会 事務局 部長 (敬称略、順不同)



タイ・バンコックで、時野谷 敦駐タイ大使等と懇談。

支援した約500haの養殖池のマングローブ林は、既に3~4mに成長していた。また、植林後20年近く経過した立派なマングローブ林を見たが、まさにジャングルで、10年後に生い茂る経団連自然保護基金のマングローブ林を想像できた。

私は、5年目の区切りとして、これまでの成果を客観的・科学的にまとめてほしいこと、この事業がますます発展していくためには地元や日・タイ両国政府の支持と協力が不可欠であることを指摘した。今後については、マングローブ林は熱帯を代表する重要な森林であり、その再生は必要であると考えてるので、どのような形で、日・タイ双方のNGOと連携し、民間経済界としての日・タイ協力の一つの証しになるようにもっていくことが必要ではないかと思った。

4. 今回は、わずか2つのプロジェクトを見ただけであるが、私の感想は以下の3点である。

- ①経済界が内外のNGOと適切な協力関係をもつことは、これからますます重要であり、自然保護はそのための恰好のテーマであること。
- ②自然保護をうまく根付かせるためには、地元の社会経済システムを巻き込んだ「国家100年の計」としての取り組みが必要で、そのための人づくりが大切であること。
- ③中国では小・中学校の子供たちが熱心に植林に取り組んでいたが、わが国においても、例えば里山といったものを利用して森を育てることの大切さを教育に取り入れる必要があること。

5. 最近の協議会活動の一端を報告したい。本年は協議会・基金の設置から10周年目に当たるので、それを記念する事業を検討するため、企画部会を設置した。これまでの4回にわたる検討結果は、10年間の歩みを取りまとめるとともに、経済界としてのこれからの方向と行動方針ともなる「自然保護宣言」をつくり、それらをNGOの方々をも交えたフォーラムを開催して発表するというものである。

■参加レポート

終身の計りごとは、 人を植うるに莫くはなし

日本経団連自然保護協議会 顧問、住友林業株式会社 顧問

真下正樹

「地元の人達の生活に溶け込める、自然保護の仕組みが必要である」。このことを私たち視察団は、中国・タイの現場から強く印象付けられた。中国黄土高原の荒野を見ているうちに、突如、私は中国の古典「管子」の一説を思い出した。

一年の計りごとは、穀を植うるに莫くはなし。

十年の計りごとは、樹を植うるに莫くはなし。

終身の計りごとは、人を植うるに莫くはなし。

森を育て、自然を保護するには、すべては人づくりにあり、現場に根付く社会システムが必要であることを実感した。

マングローブ植林プロジェクトの現場では、漁師が地元の学者に、「あなたがたはこの海の自然を研究しているが、自然の中に住んでいる俺が一番よくわかっているよ」と、屈託なく語った言葉が今なお、脳裏に残っている。

美しい 緑の回廊

アサヒビール株式会社 執行役員SCM本部長

川村 光

早朝、バンコックから空路ナコンに向かった。群青の海に緑のマングローブを目指し小船を漕ぎ出すと予想したが、なんと乳白色の泥海にモーター付の小船を漕ぎ出した。

プロジェクトで植林したマングローブは、成長にはまだ年月がかかるといった。一方、20年経った「緑の回廊」と称するマングローブ林は実に見事で、樹の逞しさ、自然の良さを感じた。関係者、支援者、力強い自然の三者の一致による美しさであると思ひ、わがプロジェクト植林のマングローブの数十年後を待ち遠しく感じた。

少々ハードな旅程だったが、大久保団長、事務局の皆さんのおかげでプロジェクトの着実な成果と現地スタッフのまじめな取り組みを見ることができた。

中国・タイ視察団に参加して 感じたこと

旭化成株式会社 特別顧問

瀬田重敏

植林成功の条件は、①先方(地元農民等)の協力があるか、②(地方)政府の承認もしくは後押しがあるか、③地元の利益につながるか、④地域環境条件を克服する技術があるか、⑤信頼できる人材(日本人と地元)があるか、⑥実績とモデルがあるか、⑦日本のボランティアが持続するか、の諸点。完全ではないが、中国、タイともにそろっている。特に希望をもてるのは⑥の先行実績。タイは20年、中国でも18年の植林が育っている。本視察では植林3~4年の木がしっかり根付いているのを見た。気候や地元の経済・文化など多少問題もあるが、現在の基盤が続けば、いずれも成功するだろう。マングローブの20年林は感動的。地球上、どこでも技術移転できる。

充実感あふれる 子供の笑顔が印象的

前田建設工業株式会社 常任技術顧問

横田 浩

私は、環境問題の専門家でもありませんし、特に植林に関しては何の知識ももち合わせませんので、専門的見地からのコメントは他の方々に譲り、単なる情緒的印象を2点申し述べます。

まず大同では、訪れた農家や植林の現場で多くの子供たちを見ました。外国からの客ということからか、植林作業にはもったいないような精一杯のおめかしをしていましたが、どの子どもも大事なことをしているという充実感あふれる表情であり、最近の日本の子供には見られない明るさをもった笑顔が印象的でした。

ナコンでは、植林したばかりのマングローブの林と20年後の姿を比べ、大自然が人間の努力を認めてくれた証拠を見たような気がしました。

「聞く」と「見る」とは 大違いの6日間

積水化学工業株式会社 総務CS部 総務グループ長

辻 正道

今回のミッションはハードスケジュールではありましたが、大変充実感があったというのが率直な感想です。訪問先である中国の黄土高原は360°見渡す限り薄い草程度で、ほとんど木のない景色。放置すれば砂漠化を待つばかり。日本ではまず見られない風景です。ここを緑化しようという壮大な発想に驚かされます。タイではエビの養殖池のマングローブ林再生サイトと再生成長したマングローブ林を視察。後者の「緑の回廊」は見事で感動的でありました。

今回、自分の目で見、さらに現地で活動されているNGOの人や現地の方々の話を聴き、森林生態系の保全、そのための森づくり、人づくりの大切さを、また自然保護活動は現地の人々の生活との調和の上に成り立つことを再度認識させられました。「聞く」と「見る」とでは大きく違うことを実感した6日間でした。

人の心にも 木を植える

王子製紙株式会社 総務部 上席主幹兼広報室長

山田 信雄

広大な黄土高原の緑化という事業を目の当たりにして、私たちの想像をはるかに超えた大事業であるということを実感しました。

この事業に携わっているNPO団体「緑と地球ネットワーク(GEN)」や青年団、農民、ボランティアなど日中両国の人々が協力して苗木を植え、黄土高原に緑を蘇らせる夢を一步一步着実に実らせつつある姿を拝見して、100年後の黄土高原が豊かな水と緑に恵まれた森に変貌することを確信した次第です。私たち視察団も植樹に参加させていただき、皆さんの夢を分けてもらったような気分になり、自分で植えた木が育つことを楽しみにしています。

成功の秘訣は、「人の心にも木を植える」という言葉に象徴される地道な努力の積み重ねにあるのでしょうか。現地スタッフの皆さんの明るく自信に満ちた顔が印象的でした。



中国・大同市の植林地にて。植樹には大勢の子供たちも参加。



植樹中にフジテレビの取材を受ける大久保尚武会長(中国・大同市)。

歴史の齒車を 巻き戻す

住友信託銀行株式会社 業務部審議役

石原 博

今回視察したプロジェクトは、いずれも人間の営みにより破壊された森林を再生しようとするものであるが、いったん回り始めた歴史の齒車を巻き戻すには想像を絶する努力と時間が必要である。

両プロジェクトに共通する成功要因は、①国家政策による後押し、②地元住民の理解・協力とそれを裏付ける具体的メリット、③地元リーダーの育成とNGOとの間の親密な人間関係、④成功体験による達成感と将来への期待、⑤科学的裏付けを提供する専門家の協力などであり、その一つ一つに関係者の汗と熱意が染み込んでいる。

かつて生活のために自然を破壊した歴史を、今まさに生活のために自然を再生する歴史へと転換させる原動力を見た思いである。

大同の 農村で

株式会社東芝 コーポレートコミュニケーション部 企画・社会貢献担当グループ長

日比野 亨

中国・大同の農村、タイ・ナコンの漁村ともに、観光でもビジネスでも訪れるような所ではなく、貴重な体験ができた。

特に大同の農村は何十年か昔の日本に戻ったようで、沿海部との格差拡大が問題となっている内陸部の実情を垣間見ることができた。ひび割れた大地、軒先で羊をさばく光景は、2008年五輪開催に向けて各地で道路工事等を進める北京とは対照的だった。しかし、水源、電源、また砂漠化の防波堤として、大同が北京を支えていることも知った。そのなかで、日本人のNPO事務局長が現地の人々と一体となって、何十年、何百年先を見据えた植林活動に取り組んでいる姿が何より印象に残った。



中国、タイ

自然保護基金の意義を 実感

株式会社損害保険ジャパン 環境・社会貢献部課長

富沢泰夫

視察を通じての印象は、日本のNGOが現地と連携して大きな成果を上げ、自然保護活動とともに、地域の生活向上に密着した活動を行っていることである。短期間ではあったが、現場での活動のすばらしさや苦労の一端を実感できた。

黄土高原では、干ばつ、雨が少ないなど厳しい自然条件のなか、木を植えるのは努力のうちの1割、残りの9割が管理と聞き、その厳しさを認識した。ナコン・シ・タマラートでは、マングローブによる生態系は何でもそろそろスーパーマーケットとの説明があり、その効用を認識できた。

経団連自然保護基金の資金がいかにも有意義に使われ、現地において感謝されているか、日本企業の国外での貢献の意義を実感した。

北の「黄土高原」から 南の「マングローブ樹林」を訪ねて

鐘淵化学工業株式会社 総務部 総務チームリーダー

中山宣男

北京から西へ300km、黄土高原の北東に位置する石炭の街、「風砂」の吹き出し口でもある大同市。高見邦雄氏(緑の地球ネットワーク<GEN>)が地元青年と10年がかりで進めている緑化活動。かさかさとした乾いたこの高原を粘り強く、諦めずに緑に変えていく。「人の心に木を育てる!」という壮大な100年計画!

そしてタイはナコン・シ・タマラートにおけるマングローブ樹林植樹活動。南方だけにやるのが大らかな感じだが、樹林は海岸線の浸食を食い止め、エビや貝を育み、自然復活の源となる「緑の絨毯作戦」。樹林も人も明るく嬉しい! 活動は地味でも、目はキラキラ輝き、黙々と地球に尽くす人々……。「何事も現場見ずして何が語れる!」を痛切に実感した訪中・訪タイであった。

中国の 環境問題

日本経団連 環境・技術本部 環境グループ長

青山周

緑の地球ネットワークの活動舞台である大同は水の乏しい黄土高原。石炭を北京などに供給しているだけでなく、2箇所の火力発電所で電力を北京などの大消費地に供給しております。工業化への取り組みという点で、公害問題とも無縁ではありません。そして内陸の農村地域ということで、ご多分にもれず非常に貧しいところです。

環境問題はよく、ブラウン(公害)、ブルー(水)、グリーン(緑)といわれます。中国はまさにこうした問題に直面しており、大同は環境問題の結節点として、テレビなどで報道されている発展する中国とは異なる一面を私どもに示してくれました。

視察ミッション 楽屋裏

日本経団連自然保護協議会 事務局長

島本明憲

メンバーの数は、少ないと日本経団連側の熱意が疑われ、現地への激励にもならず、あまり多いとサイトでの行動がままならぬと想像し、当初から15名程度と決めていた。早い時期の瀬田重敏さんの申し込みに元気が出たものの、その後が続かない。中山宣男さんの参加は会長のご縁。あちこち電話させていただき、事務局を入れてほぼ15名になったのが出発3週間前。ご関係の皆様へ感謝します。

事情が生じ、当初予定の阿比留 雄副会長、経団連の永松恵一 常務理事(中国)、高橋秀夫本部長(タイ)が不参加になったことは残念であった。大久保尚武会長の理事会報告は永松常務理事の提案であり、報告後には理事会社からの寄付問い合わせという、うれしい反響があった。

黄土高原緑化協力の 現場を視察して

日本経団連自然保護協議会 事務局長

柳井俊郎

旱魃と集中降雨による表土浸食、もともと厳しい自然条件の黄土高原は、人口増による草地・森林の開墾や放牧もあり、長い年月を経て砂漠化が進んだという。現地で見ると、この広大な砂漠地帯に植林するというのは何か気の遠くなる話に感じた。しかし、こつこつと10年以上にわたり続けられ、小さな木々も育っている。日中の民間の協力で大きな確信が付き、地元の人々からも中国政府からも評価されていることが、はっきり実感できた。このプロジェクトと一緒に植林に加わった多くの子供たちに継承され、やがて歳月を経て山々を緑で被うことにつながるだろう。

■視察ミッションの日程

2002年

9月29日(日)	10:40	成田発(JL781便)	
	13:15	北京着、北京から山西省大同市へ移動	
	20:00	祁学峰氏との懇談	【大同泊】
9月30日(月)	午前・午後	大同市植林地視察	
	18:00	大同市政府要人との懇談	
	21:00	ミッション内輪懇談会	【大同泊】
10月1日(火)	午 前	大同市から北京へ移動	
	17:00	目賀田周一郎公使との懇談	
	19:00	枝元真徹参事官との懇談	【北京泊】
10月2日(水)	午 前	北京発~香港経由~バンコク着(午後)	
	19:00	ブラバート農業・農業協同組合省副大臣ならびに時野谷 敦駐タイ大使等との懇談	【バンコク泊】
10月3日(木)	午 前	バンコク発~ナコン・シ・タマラート着	
	18:00	マングローブ植林地視察 現地関係者(県副知事、日・タイ両国NGO代表等)との懇談	【ナコン泊】
10月4日(金)	08:15	ナコン・シ・タマラート発(TG 272便)	
	09:35	バンコク着	
	11:20	バンコク発(TG 640便)	
	19:30	成田着	

フィリピン・パラワン島における 浅海域の生物多様性調査

国際湿地保全連合日本委員会

■活動の背景

藻場に代表される沿岸から浅海にかけての生態系は、陸域から海域にかけての生物相の変化と連続性を担い、生物多様性保全に非常に重要な役割を果たしている。フィリピンの浅海域は、インドネシアと並びアジア地域を代表し、世界で最も熱帯性の生物多様性が高いといわれている。そのなかでもパラワン島は最も多様性、自然度の高い藻場が残っていることが知られているものの、同地域の生物種構成についての研究は十分には行われていないのが現状である。

■国際湿地保全連合日本委員会とは

水鳥およびその生息地である湿地の調査、保護を目的として1977年に設立された。以来、Wetlands International本部との連絡、国内関連団体との連絡調整、国内外でのシンポジウム、ワークショップ等の開催、環境省および関係行政機関との連携などの活動を実施している。

■具体的な活動内容

2002年1月24日～2月5日に、パラワン島のホンダ湾内湾のパندان島北東部および州都プエルト・プリンセッサ近くのカニガランの沿岸域藻場2カ所を対象に、海草、海藻、動物などの藻場構成種を調査し、藻

場の分布状況、温度・塩分などの環境要因を測定した。調査は海草、海藻、動物の各専門家(日本人とフィリピン大学)によるチームで実施された。

海草藻場マッピングは海草植生のまとまりをもつパッチ周辺点をGPSで位置測定し、コンピュータでマッピングした。現存量推定は、従来の坪刈りの手法では多数の測点で行うには工数がかかり、海草藻場を攪乱する欠点があるので、今回は新たに開発されたラピッドビジュアル法(RVT)を利用した。これはあらかじめ調査員が藻場の現存量を視覚的にランク付けし、それと実際の現存量との回帰式をもとめることで、現存量を推定する手法である。

海草藻場分布調査にあたっては、トランセクトライン、コドラート法が採用された。25.2haの藻場に3本の調査トランセクトラインを設定、各100mのトランセクト線上に10mおきに計44点を設置、調査員が現存量をランク付けし、各点で3つのレプリケート・コトラードを置いて、種構成と現存量ランクを記録した。キャブリケーション・コトラードは10地点を選び、ランキングと地上・地下部の海草の定量採集を行った。

■調査結果と

沿岸マネジメントの必要性

調査の結果、パندان島の藻場には7種の、カニガランには5種の海草が出現した。海草藻場に生息する埋性動物は腔腸動物から魚類まで多数存在するが、両藻場とも多数の軟体動物、多毛類の種が豊富に出現した。特筆すべきは「生きた化石」と言われるナメクジウオ類がパندان島で出現したことである。加えて、パندان島のアマモ場周辺では、やはり「生きた化石」であるカブトガニの

存在も確認された。表在性動物は大型のみの調査であったが、種類は埋性動物に匹敵する数であった。葉上性動物は調査地点では節足動物・軟体動物・環形動物門で、全動物門の個体数比率の85%を占めた。

結論から言うと、いずれの調査地域も藻場生態系の循環が自然な状態で保たれていることがわかった。分類学的な見地からも調査海域はまだ未知の場所であり、保全並びに大規模な調査がなされるべきである。パندان島はダイビングの観光スポットになり、また漁場でもあり、藻場保存との共存をマネジメントする必要がある。カニガランは流入河川がなく生活廃水被害もなく、漁場利用もされず多様性の高さが保たれているのが確認されたが、市街地に近いこともあり今後の調査体制、保全策の検討を行う必要がある。(文責 柳井)

*経団連自然保護基金は2001年に300万円の支援を行っています。



高い生物多様性が保たれているカニガランの沿岸域藻場。



底生動物の採集。

中国河北省豊寧県 植樹造林砂漠化防止プロジェクト

中国国際民間組織合作促進会

■中国国際民間組織合作促進会とは

事業を推進する団体は対外経済貿易協力省の管理下にあるNGO連合体で、全国の省・直轄市・自治区に69の会員団体がある。国際的に連携し、国内の少数民族地区、辺境地区、貧困地区の生活環境と自然環境の改善を目的に、1992年に設立された。

■環境教育講座とトレーニングで 持続可能な植林

悪化し続ける生態環境を回復し、地域農民の生態系保護への関心を高め、持続可能な開発を目指したこのプロジェクトは、次のような活動を実施した。

- ①2001年4月6日～19日に林業技術者が植林設計を実施、小規模ではあるが6万7,000m²の土地に1万3,000本のポプラを植樹した。
- ②2001年4・8・11月に各1日、林業専門家を招聘し、現地農民向けの環境教育講座とトレーニングを実施した。林業一般の知識、植栽後の伐採、病虫害予防など維持管理スキルを伝授。受講者は162人に上った。
- ③あわせて現地の園芸従事者を対象とした中堅園芸従事者の養成講座も実施した。

■小規模ながら将来が期待される 着実な活動

事業推進にあたっては、推進責任を明確にするため、本事業は中国国際民間組織合作促進会が実施、京津源風砂治理弁公室が現地での事業活動を担当、Xiaobazi郷人民政府は植林活動にあたり、後の2者は植林の内容と維持管理に関する契約を締結した。

また、植樹した木が確実に育つように、林業技術者が村民のトレーニングを実施。

強風対策としてあらかじめ穴の中に苗を植え土を被せて風を防いだり、春の早魃から苗を守るための水遣りの計画なども工夫するなど地道な活動が根付いている。植樹の生存率も80%と良い成績をあげ、トレーニングが地元住民の環境意識を高めるなど、将来の拡大が楽しみなプロジェクトとなっている。(文責 柳井)

* 経団連自然保護基金は2001年および2002年に、それぞれ150万円の支援を行っています。



ポプラの木を植林。



植樹の生存率80%と良い成績をあげる。



林業専門家を招き、現地農民向けの環境教育講座とトレーニングを実施。

■活動の背景

豊寧県は北京の北198kmに位置し、内モンゴル高原と河北平野との間、標高平均600mの高原にある。降雨は6～9月にあり、年間平均降雨量470mm、農民の年間所得は180ドル程度である。

近年、内モンゴル高原は環境汚染や降水量の減少に伴って砂漠化が進み、砂塵暴(砂埃に空が覆われる現象)が頻繁に起こり、その程度が悪化している。「砂塵暴」の襲来により植物が枯れ、北京や天津などの水源である潮白河の水量は減少、水質は悪化し、現地や近隣地区の生活環境と自然環境が危機的な状況にある。特に豊寧県は自然条件の悪化、過度な開発と放牧、地域の生態系保護に対する無関心さが原因となっており、土壌流失が進み、その面積は4,900km²に及んでいる。

ご寄付を いただいた 皆様

2002年10月31日現在

2001年4月～2002年10月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)

法人寄付

(株)ニチレイ
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
日本舗道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
三機工業(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本電設工業(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
オリエンタル酵母工業(株)
キッコーマン(株)
日本コカ・コーラ(株)
森永製菓(株)
明治製菓(株)
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
帝人(株)
グンゼ(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
住友化学工業(株)
BASFジャパン(株)
呉羽化学工業(株)
(株)トクヤマ
イビデン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
高砂香料工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*

ライオン(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
(株)ツムラ
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
北辰工業(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
大平洋金属(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
帝人製機(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
(株)加藤製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
(株)タクマ
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
(株)高岳製作所
日立国際電気(株)
TDK(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
コンパクトコンピュータ(株)
ジェトロニクス(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
(株)デンソー
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
中央発條(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
(株)リコー
HOYA(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
日本コーリン(株)
富士ゼロックス(株)
三菱商事(株)

三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
日商岩井(株)
(株)トーメン
豊田通商(株)
長瀬産業(株)
伊藤忠エネクス(株)
(株)高速
(株)日立ハイテクノロジーズ
日本アムウェイ(株)
日本酒類販売(株)
パシフィックペトロリアムトレーディング(株)
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
(株)常陽銀行
(株)東和銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
野村證券(株)
UFJパートナーズ投信(株)
つばさ証券(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立キャピタル(株)
(株)クレディセゾン
飯田産業(株)
(株)サンシャインシティ
昭栄(株)
日神不動産(株)
森ビル(株)
安田不動産(株)
センコー(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
JSAT(株)
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)電通
(株)東北新社
トレンドマイクロ(株)
(株)日本リサーチセンター

(株)日立総合計画研究所
コナミ(株)
(株)ジェイティービー
(株)東京リーガルマインド
藤田観光(株)
(株)メイテック
(株)アイピー二十一
(株)アルゴ21
浅井運輸機工(株)
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
(株)紀文食品
共同印刷(株)
興国インテック(株)
三和シャッター工業(株)
新日鐵化学(株)
千住金属工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼板(株)
栃木富士産業(株)
富山化学工業(株)
(株)中村自工
(株)ニチベイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
武州ガス(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
リユーセロ(株)

[ビッグフットフォレストクラブ]
(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
虔十産業(株)*
(株)ホームプラスの家*
(株)ウッドィハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉	石塚義和	今村治輔	大久保尚武	奥田陽一	叶内紀雄	久保田政一	後藤康男
足立原明文	伊藤 正	岩崎孝之	太田 元	乙葉啓一	岸 暁	栗林定友	小西敏夫
阿比留 雄	板垣征夫	上島重二	大西利美	小野寺満芳	木村俊雄	黒川喜市	小林 料
新井 陽	出光 昭	梅野順義	大橋正昭	加藤伸一	桐澤 彰	小島正興	小林 喬
井奥博之	井上 實	大河原良雄	岡崎友信	加藤順介	銀屋 洋	児玉国雄	小林陽太郎
石津司郎	今井 敬	大木島 巖	岡田 一	兼子 勲	久保地理介	小寺 明	才川至孝

齋藤明彦
柴 季一
佐々木聡吉
佐藤祥二
佐藤瑠美子
塩見正直
重富昭夫
島本明憲
下平真也
白井哲三郎
白瀬寿久
白谷清二

瀬尾隆史
高橋 清
高橋宣博
高橋秀夫
高山成雄
武井真哉
武田國男
武田忠穂
館 糾
龍村 豊
田中 勇
田中 清

谷岡 諭
谷口一郎
谷山順一
田巻 聡
近辻喜一
張 富士夫
辻 薫
豊田章一郎
豊田達郎
内藤正久
仲山 章
長井鞠子

永島陸郎
永松恵一
西 政隆
丹羽宇一郎
野澤義勝
野村高史
浜田邦雄
浜田 広
早川 勝
林 主税
林 正
原沢謙司

春名和雄
樋口廣太郎
晝馬輝夫
福田美知子
福田光昭
藤原勝博
藤山 朗
古田 武
堀 澄也
堀籠登喜雄
前川寛二
牧 明夫

松崎昭雄
松本栄一
丸田 宏
御手洗富士夫
宮串 努
宮崎茂彦
宮田明則
宮原賢次
麦島利夫
村上仁志
村田嘉一
室伏 稔

茂木友三郎
森 稔
安田隆彦
柳井俊郎
山岡建夫
山崎誠三
山田洋二
山本 晃
山本英樹
山本雅俊
横井 明
横尾智恵子

横田 昭
吉越進弥
米倉 功
若林啓一
若林 忠
和田篤武
和田龍幸
渡邊康平

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
小林善則
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
森 淑男
石田良彦
小宮知幸
桜井真紀
今野 光
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
嶋田克美
野島 毅
来城 徹
有木良彦
加瀬さおり

小山田伸治
神宮司綾子
堀部朝広
北河和美
青柳友子
河合 透
富山弘之
千葉恭子
井手一孝
後藤睦美
吉田忠利
黒田 治
古田しな子
吉田知洋
田畑範行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
山口貴史
久住呂るみ子
平山敏郎
佐々木洋朗
奥田健太郎
河合久子
徳本正男
三樹 哲
小杉 慎
寺田信久
青木恵美子
荒瀬 徹
遠藤英雄
秋山 聡
原田喜秀
辻 嘉之
岩沢英夫

木津眞由美
山田 浩
浦崎真人
浅井 忠
庵原晃一
松島賢治
田部井さおり
井上大輔
渡辺耕一
津田春雄
山村健吾
木村 伸
小鶴文彦
津井一寛
松田俊之
山田泰彦
澤田明伸
小川絵美奈
伊藤房美
二木智子
今田浩二
菊地祥一
内藤幸夫
岩丸美和子
笠井輝久
柴崎 豊
山崎法夫
佐藤史恵
佐藤 優
浅野目幸広
武藤忠士
金田輝行
後村善勝
松森孝則
中嶋秀行

小笠原美詠
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸
渡辺正喜
須田 忍
加藤貴之
秋山朋由
菅原二三夫
南波郁代
佐々木啓介
高橋淳也
菊池大助
濱田和美
大阪久子
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
齋藤正志
佐々木 保
遠藤節郎
野村昌弘
狩野良一
和田論姫
小林廣一
島津修一
高野正広
長谷部徳明
遠藤久美子
佐藤隆男
赤間正道
小関直人
川原とき子
三上和子
小向 正

鈴木美俊子
丑田智彦
歌丸美佳
鈴木亮一
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
能藤克治
阿部 宙
肥後健一
地弘幸弘
菅家伸一
佐々木 巧
佐藤真奈美
菅野政仁
宗像智樹
安達正包
坂口 肇
新井正之
近藤孝一
近藤 登
梅澤俊一
石原孝幸
矢島英雄
羽鳥 勇
金子千春
中島 健
橋本時雄
北村里志
斎藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
多田富雄
西永 均

久司一隆
岩室一志
大沢和美
角田 俊
藪下淳也
月林浩一
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
中原禎一
森田喜雄
奥井健治
大澤典子
岡田暁彦
森本直也
伊藤英門
正田克之
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
清水さおり
早川知子
伊藤利一
田口浩樹
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
石塚健一
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠

小佐野 賢
大橋政彦
清水文裕
福岡茂樹
木下朋子
神野大輔
黒川徳孝
高橋裕和
竹内 淳
山根清美
奥野善一郎
吉田里沙
里中伸弘
新井文夫
徳富謙一
前田仁司
北 芳治
松井和久
谷 千恵
今宿琢司
陣内美穂
乙原雄一
高山善行
下斗米勇一
奥村 誠
渡辺充也
西口 亘
中山義雄
酒井由雄
山崎眞佐子
大藪栄子
山本景呉
山本けい子
竹内洋子

平尾ひろみ
成松繁樹
中村慎一郎
室山禎哉
井山良彦
浅野訓正
稲田 茂
岡本尚久
田尻卓也
藤井祥子
三宅雅美
河村秀樹
河村典子
末永雅之
松岡敬子
中村光雄
吉戒朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
楠根貴史
竹升茂樹
中村安里
古賀利恵
小松美絵
中村章子
小田剛太郎
木村文香
西 晃弘
飯野貴年
石井誠一
小段和彦

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)クレディセゾン

(株)ジェーシービー
日本信販(株)

シーメンス(株)

From Editors

●世界の自然保護の現場で尽力しておられる人たちの声にもっと耳を傾けよう。中国・タイの視察から直接得たものは貴重だった。登山家・田部井淳子さんのインタビューで、お話をうかがっているうちに、自然の懐に誘い込まれていく感さえ覚えた。自然の現場を大切にする人たちには優しさがある。(真下)
●昨年季刊を宣言して無事4回経過し、各号1日発行が守れた。この場を借り関係者のご協力に深謝します。昔、経団連月報で定時を守る大切さを経験した。今号もそうであるが、次号から真下さんの熱が

入った本格的な企画になる。協議会の活動が活発かつ時宜を得て、本誌が協議会の活動の鑑と指針になるよう務めたい。(島本)
●赴任1カ月で現地(名古屋市)取材。テーマの仕込みに顧問のご足労を煩わす。国土緑化推進機構のH氏も顧問の仲介で丁寧にお世話くださった。インタビューが始まると狼狽し、録音に失敗、ノートと記憶で記事を書く羽目に。パソコン、デジカメを駆使した学校林教育だ。やや羅列的か。次回は内容の深堀を目指したい。(仲山)

IUCNデビッド・シェパード保護区プログラム主任と懇談

当協議会では、去る10月18日、阿比留 雄副会長以下20名出席の下で、折から来日中の同氏と種々懇談する機会があり、本稿はそのなかでIUCNと企業との関係という視点から、同氏の説明を本誌編集部が取りまとめたものです。

1. 企業はIUCNの不可欠なパートナー

IUCN内部では、現在、企業に会員資格を付与するかどうかについて議論を行っている。IUCNには、現在、政府と政府機関、NGOの約1,000の会員がいるが、こうした議論が行われていること自体、IUCNのなかでの民間企業の捉え方が変わってきたことを示している。10年前「企業は敵」と見られていたが、今では「企業は必要不可欠なパートナー」と見られるようになってきた。これは環境問題にかかわっている世界の人々の共通の流れである。

2. 企業はヨハネスブルグ・サミットで活躍

ヨハネスブルグ・サミットは、多くの開発途上国が関心をもつ貧困の解決とのからみで環境問題をとらえようというものになったが、前回のリオデジャネイロ会議と比較し、今回は民間セクターがより積極的な役割を果たした。例えば、IUCNの設けた会場におけるダイアログに対するインプットや種々発表されたイニシアティブ、またシェルのCEOのフィル・ワッツなどの企業トップの参加など、リオサミットと比べ企業は重要な役割を果たした。また、トヨタなど日本企業も事業活動を紹介する絶好の場としてサミットを活用していた。これは、民間企業が環境と自然保護には支持すべきビジネス上の根拠があることに気付き始めたためであろう。21世紀において、環境保全に民間セクターがリーダーシップを発揮する可能性は高まったといえる。結論として、サミットは大きな、重要なイベントであり、あまりに高い期待を抱きすぎた人は別として、現実的な期待をもって出席した私からみれば、プラスであったと評価している。特に、民間

セクターの関与が高まったことが将来において民間企業とのパートナーシップの土台を形成する上での重要な成果の一つであった。

3. 世界公園会議への協力と参加のお願い

(1)世界公園会議(以下、WPCと略す)は、10年に一度開催される、地球面積の10%にあたる保護地域について何が今後のAgendaになるかを占う上で非常に大きな影響をもつ重要な会議である。私はこの会議の事務局長であるが、会議のための会議ではなく、実際の成果、アウトプットを出せるようなアプローチで会議を開催したいと考えている。第1に50のワークショップを開催し、技術的な意味でも成果をあげること、第2にダーバン協定、行動計画を立て、公園・保護地区に対するビジョンを打ち出すこと、第3に世界各地の国立公園・保護地区の現状をまとめた包括的な文書を出すこと、第4に、WSSDに関連づける形で一連のアフリカ関係のイニシアティブを出すことを意図している。同時に、種々の活動にハイライトを当てたり、イニシアティブを打ち出したり、一定の活動を祝う形でのサイド・イベントも開催したいと考えている。さらに、主要なセクターとの種々のパートナーシップやアライアンスの形成も期待される成果の一つである。

(2)期待されるパートナーシップやアライアンスの例として、まず観光業をあげたい。観光業についてはIUCNのなかでワーキングGが現在活発に活動している。ワーキングGの成果として、生態学的にみて適切な観光業についての「憲章」を採択することを考えている。また、保護地区における観光業との連携についても検討しており、「Green Globe」との協議を立ち上げた。また、World Tourism OrganizationやUNEPとも話し合っている。

第2のアライアンスとして、鉱業の分野がある。IUCNはICMM(International Council of Metal and Mining)との対話を積極的に進めている。ICMMはリオ・ティントのような世界有数の金属・鉱

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

業企業12社のCEOで構成されている組織である。IUCNとICMMとの間で、パートナーシップを形成したことをWSSDの場で発表した。このパートナーシップの詳細な内容は目下交渉中であり、IUCNのメンバーにとってかなりセンシティブなものであるが、内容としては3つの要素がある。

第1は諸原則を打ち出すMOUの合意、第2は鉱業と保護地区に関する短期的にみた主要課題の設定、第3はより幅広い視点から鉱業と種の多様性に関連する長期的課題である。WPCでは、第1に対話の基盤となる情報ベースの改善、第2に保護区周辺でのbest practiceの作成、第3にIUCNとしては鉱業会社に保護地区、世界遺産を保護するコミットメントを出してもらうこと、第4にWPCに向けて種々の共同のケーススタディを成果物として出すこと、等々がある。私は、IUCNと鉱業会社との対話は不可避であり、機微な問題であってもオープンに率直に対話することが必要であり、あらゆる問題で意見が一致することはありえないが、対話をすれば想像以上に共通の土俵が見えてくると考えている。

(3)現在、WPC開催の1年前で、企業の協力を求めている。次の3

つのカテゴリー、すなわち第1はLDCからの参加者を資金的にサポートすること、第2は物的サポートで、例えばヒューレット・パッカードのパソコン提供のような支援、第3はWSSDと同様に種々のワークショップのスポンサーとなることなかから、日本経団連およびその会員企業が良いと思う何かを支援していただければ幸いである。

サポートには3つの根拠がある。第1に、WPCは大きなトピックで、グローバルなイベントであり、企業がそのスポンサーになると、知名度や企業ブランドを高める上で有益なこと、第2に日本経団連、あるいは会員企業が関心を有し、目標としている会議に対してスポンサーとして直接貢献できること、第3に日本経団連あるいは会員企業、そして日本全体が環境保全に独自の役割を果たしていることを世界に知らせる機会になること、等である。

また、WPCに重要な企業・団体はぜひ参加してほしい。WPCは日本経団連の活動を世界に知らせる恰好の機会であると思う。日本経団連として関与するかどうか決定していただき、お知らせ願いたい。また、日本経団連の方からこういう企業が参加するにふさわしいと指名していただくことを歓迎する。

検討が進む企画部会

既報(協議会だより23号)の通り、企画部会が設置されましたが、同部会では精力的に検討を進めています。8月21日の第2回で自由討議したほか、各回のテーマ・来賓は以下の通り。目下、10周年記念シンポジウムを開催し、NGOとの連携強化を含む今後の活動方針(仮称・自然保護宣言)を発表すべく、検討中です。引き続き、月1~2回開催予定。

●第3回(9月13、14日):基金設立の経緯・運営実績のヒヤリング

ならびに自由討議(於 経団連ゲストハウス。植林見学会も開催)

●第4回(10月10日):「自然保護を巡る潮流と今後の課題」(小野寺 浩環境省官房審議官)

●第5回(10月29日):「わが国企業、KNCFが自然保護に果たした役割と今後への期待」(黒坂三和子世界資源研究所(WRI)日本代表)、「商社からみた自然保護のあり方と今後の協議会活動」(加賀山 元三菱商事環境室長)

カレンダー1部で5本の苗木が植林できます

日本の国際NGO「サパ=西アフリカの人達を支援する会」が、毎年西アフリカに住む人たちの「暮らしぶり」とその地で長年培われた「伝統文化」を紹介する「サパ・カレンダー」(写真家・飯塚明夫氏による写真を掲載)を発行し、今回の2003年版で9年目を迎えることとなります。

サパは、世界の最貧国が集中している西アフリカに位置するギニア共和国で熱帯林の再生活動に取り組み、経団連自然保護基金の支援を含め、過去3年間で約200haの植林を実施しました。植栽木のなかには、早くも結実した樹種もあり、地元住民たちの慢性的食料

不足を一部補完しています。

カレンダーの代金は1部1,400円で送料が加算されます。カレンダーご購入による熱帯林再生にご支援ご希望の方は、お電話(TEL.03-3237-7022)にてご連絡ください。

西アフリカに住む人たちの暮らしぶりが鮮やかに写し出されたカレンダー。



ダーウィン研究所長一行、大久保尚武会長を表敬

(財)国際花と緑の博覧会記念協会が授賞する「コスモス国際賞」の2002年(第10回)受賞者に、エクアドル・ガラパゴス諸島のダーウィン研究所が選ばれました。授賞式出席のためフェルナンド・エスピノザ所長、アラン・タイ植物部長、グンター・レック前所長が訪日中の10月23日、3氏並びに伊藤秀三・長崎大学名誉教授が、当協議会大久保尚武会長を表敬に訪れました(阿比留 雄副会長、真下正樹顧問同席)。

同研究所の行うガラパゴス諸島の植物多様性保全事業に対し、経団連自然保護基金では伊藤教授を窓口にして1998年から支援を続けています。同日も研究所側は「政府からの援助は一切なく、研究を続けるのに困難な面もあるが、経団連自然保護基金の支援は貴重である」との謝意を表し、また「ガラパゴス諸島の住民増による生態系への影響を警戒している。野心的ではあるが、住民増による影響を抑え、外来種の移入を数千年に1種の通常ペース

に戻し、原初状態を保つよう努力したい。政府もわれわれの考え方に賛同してくれている」旨の抱負を述べました。



写真左から、グンター・レック前所長、フェルナンド・エスピノザ所長、アラン・タイ植物部長。



伊藤秀三・長崎大学名誉教授(写真左から2人目)とともに、表敬に訪れたダーウィン研究所長一行。

生物多様性とヨハネスブルグ・サミット

去る10月19日開催の生物多様性JAPANシンポジウムに対し、IUCNチーフ・サイエンティストのジェフリー・マクニリー氏は、標題のビデオメッセージを寄稿しました。本稿は、同シンポジウムの許可を得て、本誌編集部がその要点をまとめたものです。原文およびその日本語訳をご覧になりたい方は、末尾記載の生物多様性JAPANにお問い合わせください。

1. 今回のサミットは、生物多様性について興味のある方から見ると、議論の多くが社会問題や公平性、貿易そして貧困の問題に集中しすぎていたと思われるかもしれない。しかし、こうした問題のすべてが重要な環境の側面を有し、生物多様性の問題とも強い結びつきをもっていることが理解されたことに意義があった。つまり、生物多様性と人権、先住民の知識、利益の公正な配分、貧困の関係に関して新たなパラダイムが切り開かれたことが評価できよう。

2. 同時に、企業の役割の高まりや技術、特にバイオテクノロジーの進歩の可能性と公平性の問題もヨハネスブルグで強く感じられたことの一つである。われわれは、バイオテクノロジーのような強力な技術の進歩に大きな期待をすると同時に、その予測でき

ない影響について大変慎重であらねばならない。

3. 温暖化防止のためには、温暖化効果ガスをどのように削減するかということと同時に、変化し始めた気候に適應する準備を開始する必要がある。各国のリーダーは、温暖化効果ガスの削減にかかるコストの大きさについて考えるだけでなく、温暖化が進んでしまった時にそれに適應するために必要となる膨大なコストのことを考えることが必要であろう。

4. ヨハネスブルグには2つのサミット、「国連サミット」と「世界サミット」があった。前者は、まったく異なった国々が共通の事項で合意しようというのであるから、そもそもそれほど多くのことは期待できない。後者は、公式会場の外で、世界中の多くの人々、中小零細企業から大企業、科学者、NGOのすべてが多様な見方を披露し、共通点を探そうというのではなく、自らが自らの住む場所で、種々の問題を持続可能な形で解決するために実際に何をしているかを披露したものであった。そして、これは大成功であった。

●連絡先: 生物多様性JAPAN事務局
〒112-8551 東京都文京区春日1-13-27
中央大学理工学部 地学生物学教室内 担当: 古田尚也
TEL.070-5220-0596



ふかふかの落ち葉で遊ぶ子供たち。

名古屋市立 本地丘小学校の 学校林教育

次代の自然保護の担い手である子供たち。
そんな子供たちに対してどのような環境教育が行われているのか、
「学校林」を切り口として数回連載でご紹介していきます。

●取材・編集：日本経団連自然保護協議会 仲山 章

■連載開始にあたって

環境保全・自然保護機運の高まりのなかで、幼年期から自然に親しみかつ自然の仕組みを学ぶ必要性が叫ばれている。2001年度には「森林・林業基本法」が制定されて、国民の自発的な緑化活動の促進が謳われ、「国民参加の森林づくり」が一層重要視されるようになった。02年度には、学校林に協力するボランティア活動を助成する制度もスタートした。

学校教育では創意工夫、判断力を養うための「総合的な学習の時間」が今年度より本格実施されている。そのなかで「環境」、特に「自然環境」を通して自ら考え学び解決する「生きる力」を育むことも重要な課題とされ、学校林を総合学習に活用する例も多数見られる。そこで、次世代を担う教育がどのように行われているか現地取材を数回行い、レポートする。

最初に、国土緑化推進機構*からの助言により、名古屋市立本地丘小学校を取り上げる。同校は、98年度全日本学校関係緑化コンクール学校林等活動の部で小学校特選を受賞している。

*国土緑化推進機構：学校林現況調査や全日本学校

関係緑化コンクールの実施を含め、「国民参加の森林づくり」を総合的に推進している社団法人(ホームページ<http://www.green.or.jp/>)。

■学校林とは

—歴史と今日的意義—

学校植林の歴史は1895年(明治28年)、米国から来日したノースロップ博士が当時の牧野伸顕文部次官に米国における植栽日と学校植林活動を紹介し、牧野次官が日本にも導入すべきと考え、実行を呼びかけたことに始まる。文部省はいく度か植栽面積拡大の指示を出したため、植栽日の設定、学校植林運動は広がり、1903年には実施校2,093、植栽面積4,983haに達した。この時期は、教育上の効果とともに学校財政強化の役割もあった。戦前期は精神面の教育効果が強調され、38年には初等中等諸学校の学校林面積は50,025haに達したが、戦中期には拡大は中断。

戦後は、国土復興活動の一環として学校林

活動が再開。49年には文部省・農林省両次官が通達を出し、学校植林を呼びかけ、毎年1万ha、5年で5万haという第一次5カ年計画の目標が据えられた。小中学校の学校林所有校数は計画前の倍にまで増え、面積拡大も目標を達成したが、54年からの第二次計画では、規模拡大は前期ほど達成できなかった。

1960年代の高度成長期に入ると、植林面積拡大よりも学校教育環境の改善にウェイトがおかれ、新規植林面積は急激に縮小していく(1951年/10,309ha、56年/3,916ha、61年/1,750ha、66年/668ha、71年/335ha)。60年代頃までは、学校林の保育や伐採に児童・生徒が参加した。産



0.65haの学校林を有する名古屋市立本地丘小学校。

名古屋市立本地丘小学校の学校林教育

出される材が教育環境改善資金になったが、地域社会との密接な関わりがあった面もある。しかし、材木価格の低迷と並行して、学校林のある山村の人口も減少し、地域とのつながりの面は薄まった。学校の統廃合も行われ、学校林の廃止や遠隔化が出てきた。学校に近い等好条件の学校林でも、林業作業ではなく、理科中心の教科教育のなかで利用されるようになった。70年代以降は教材として、また緑の少年団活動など幅広い緑化活動の一環としての利用方法が求められている。

森林の役割が希少生物の保護、レクリエーション利用、二酸化炭素吸収源と多様になってきているなかで、学校林も親しみ学習する場として、かつ多様な役割を理解する場として整備を進める必要がある。02年度からは、本格的な「総合学習」が導入され、学校林を活用した、教科を超えた森林環境教育への期待も高まっていると言えよう。

*参考:国土緑化推進機構「平成13年度学校林現況調査報告書」

■本地丘小の学校林とその周辺

10月中旬、本地丘小を訪ね、木村 聡校長、服部 聖教頭に説明・案内していただいた。

名古屋駅から地下鉄東山線終点の藤ヶ丘からバスで15分、市営団地・本地住宅前から徒歩5分。名古屋市のはずれにあり、尾

張旭市に囲まれている。

1584年、徳川家康・織田信雄連合軍対羽柴秀吉の小牧長久手の合戦中の白山林の激戦が行われた地に当たる。本地丘小は本地住宅団地が73年にできたのに伴って、入会地であった高台に開校。学校に隣接した林は高低差40mの崖地にあった(その隣は平らな住宅地区)が、学校林とした。

団地人口は6歳以下の子供が3,000人もいた時期もあり、学校の収容能力の心配もされた。しかし、宅地が広がり住民も分散していったため減少に転じた。本地丘小の生徒数はピーク時(昭和55年)に1,000人を超えたが、今や247人で横ばい状態。

1,000人では狭いが、250人なら広々とした校庭であり、学校林は校庭より広く、0.65ha(東西163m、南北32~48m)。一部空地だったところは、30年かけて池を作り、植栽して森にしてきた。フィールド・アスレックス、池、ウサギ小屋、昆虫のベッド、椎茸栽培地、林間学習広場(野外授業可)等を配したエリアと、一部できるだけ手をかけないエリアから成る。花木は一面に分布している。校舎は古いが、悠々と教室を活用



学校林には、林間学習広場やフィールド・アスレチックなどの施設が設けられている。

しており、校庭、学校林も広々。全体の人數も少なく、一人ひとりに目が行き届く印象であった。

学校林は一番高い70mのどんぐりの木(名古屋市守山区の木)を中心に、コナラ、リョウブ、黒松、赤松等の林が広がっている。野鳥は年間30数種類飛来する。

本地丘小学校に入学して森に入ると、蚊の洗礼を受ける。自然を感じる瞬間だ。放課後、森に入る児童が多い。落葉の頃には、駆け回る。森にはタヌキも住みついている。

■学校林教育とその効果

総合学習の関係で、近隣公園を4~5校で使って花木や土に触れる学習が増えている。本地丘小はその点、学校に付属した森があるので恵まれている。頻度多く利用できる。名古屋市内で高台・森があるのは、ここと南の方に少しのみで、校庭より広い学校林を有するのは、名古屋市内小中養護学校中唯一つこのことだ。

本地丘小は、「心も体も健康で豊かな情操をもち、社会に役立つ人間の育成をめざす」ことを教育目標に掲げ、「豊かな緑に親しみ、自然林を守り、育てる児童の育成」を重視している。そうした観点から、森を使った学習に力を入れており、プログラムについては先生方が工夫して改良を続けている。高学年は、理科で学んだ基礎を自然林で応用する。低学年は、ものを見る目を養い、四季も感じられるようになることを狙いとしている。

今年度の本地丘小の目標は「表現力を高める」こと。生徒の98%は集合住宅住ま

■学校林の現況(2001年度調査)

年度	1974(A)	1996(B)	2001(C)	C/A	C/B
小中高合計 学校数	5,256	3,838	3,312	63.0%	86.3%
面積(ha)	28,665	25,460	21,030	73.4%	82.6%
うち小学校 学校数	3,030	2,284	1,980	65.3%	86.7%
面積(ha)	12,375	10,599	7,336	59.3%	69.2%

- 2001年度の学校林所有の3,312校は全校数の8%。一方、14府県で面積増加。
- 学校~学校林の距離は、1km(徒歩20分)以上のものが8割近い。
- 利用内容は「財産形成」のほか、「総合学習」「教科学習」「緑の少年団や全校行事」での利用などに多様化。利用頻度は「財産形成」では年1回、「総合学習」などでは学期ごとの利用も多い(それを上回る利用をしている校数は少ない)。
- 活動内容は、①下草刈・枝打ち ②植物観察 ③森林の機能の学習 ④植林・植樹 ⑤植物採集 ⑥清掃 ⑦動物観察 ⑧森林教室 ⑨散策 ⑩椎茸栽培、等の順。(国土緑化推進機構「平成13年度学校林現況調査報告書」より)

いで、花木などを家に植えてない。実のなる木を見ると、実感が得られる。緑に接して、同じ「緑」でもニュアンスの違いに敏感になるようだ。2学年の6～7月の「総合的な学習単元指導計画(案)」では、テーマは「カブト虫を育てよう」、10～11月は「自然の材料を生かして」、1学年の6月は「たけのこ」だが、いずれもきちっとしたプログラムだ。総合学習本格化で、一層プログラムは洗練されてきているように思われる。

数年かかる栽培、飼育については、計画的に学年をまたいで学習することも可能。あるいは下級生に引き継ぐ例もある。桑の木で蚕を育て、繭(まゆ)にするが、児童は羽化させるか、殺すか、別の形で生かせるか、悩んでいる。その結果、お年寄りへのプレゼントとして工作でかわいいパンダ、コアラ、花の形の繭玉を作った。また隔年に開く展覧会では、材料の半分くらいは森から持ってきて、楽しい作品を作っている。

駆け回って体力がつき、かつ林の斜面で鍛えているせいか、大怪我する比率が名古屋市内の小学校平均の半分程度とのこと。体のバランス感覚が備わるのだろう。秘密基地を作った仲間づくりにも森は役立っている。楨田君(6年)、道祖田君(6年)は明るい表情で、「昆虫の名前はたくさん覚えた。林を使った授業は6年では少なくて週1回ほどだけど、面白い。放課後も森に毎日入っているよ」と口をそろえた。

■学校林教育も

先生の熱意の継承が大切

73年以来、学校林は教員の熱意で継承されてきた面が強い。熱意をもって学校林づくり・維持に取り組んでもらうことが極めて大切だ。現在は教頭の服部先生が中心になって運営している。服部先生は本地丘小赴任5年、後輩の先生に学校林運営法を伝授している。

服部先生は、生物専門の理科教師。視聴覚機器に長けており、パソコンによる教育も推進。総合学習の中身として、自然に触れることに加え、メディアを使うことを盛り込

んで、デジカメを生徒たちが使えるよう指導している。かつ自身の手作りで、学校林の施設、咲く花、飛んでくる鳥、育つ昆虫を調べ、それらの写真を図鑑の助けも借りながらパソコンにインプット。「ネイチャーランド」と題した教材は音付きで検索できる。子供たちは、廊下にあるパソコンの画面上でクリックしながら、花や鳥、昆虫の名前を学ぶ形になっている。服部先生いわく「強制されずに、知らず知らずのうちに自然とメカに親しむのが狙いです」。飛来する鳥の観察用に双眼鏡も貸し出している。

本地丘小に赴任してきた先生方で、昆虫や花が好きでない先生方も例外なく好きになって異動していく。好きにならないと生徒と付き合えない。その意味では先生方も鍛えられている。先生方に対する指導は、県の緑化センターに委託して行っている。

■PTAの協力

—学校5日制で教員と生徒で運営へ—

本地丘小の学校林活動の形成にPTAは大いに協力した。PTAに草むしり、掃除、土曜日の当番等を担当してもらっていた。しかし、学校5日制になってからは、父兄も有業者が多いため頼めなくなった。以前は学校林も開放していたが、今では土・日は通常は閉鎖している。子供たちは自然林委員会を作って、できる範囲で森の整備、ゴミ拾いをしている。

■悩みと抱負

本地丘小は名古屋市の名物校的な存在で、市も大事にしている。学校林は崖地にあるため、土砂が流れる(とくに大雨の時)のでメンテナンスが大変。業者による木の剪定に毎年40万円ほどかかる。こうした校舎、設備、学校林の補修、メンテ費用として市の「新世紀学校プランづくり」等の資金を活用している。

竹林が広がってきていることも悩みであるが、うまくすれば教材に使えるかもしれない。「今の学校林では育てたどぐりの木の苗を植える場所もないので、学校に隣接する林

を、地域の人と一緒に学校林用に整備ができればと考えています。ニセアカシアをどぐりに切り替えると面白いと思います」と服部先生。

見学申込みはこのところ落ち着いているが、他校で見学しても、森・林づくりの空気がなく、本地丘小の真似は到底できないだろう(なお、本地丘小では緑の少年団をつくる考えはない、とのことであった)。

このように本地丘小では、都市域であるが、学校林が隣接しているメリットを生かして体験活動、体力づくり、情操教育を行い、生徒も生き生きとしている。その学校林活動は、先生の熱意の継続によるところが大きいと感ぜられた。最後に木村校長の言葉で結びたい。

「現代のストレス社会では、多くの人がストレスを感じ、心が痛み、苦しんでいるように思われます。子供たちの心も同じように病んでいることが予想されます。自然林での子供たちを見ておきますと、実に生き生きとし、はつらつとし、夢中になり、心が開かれている様子を感じ取ることができます。自然林を学校の、いや子供たちの『宝物』としていつまでも大切にしていきたいですね」。

(写真提供:本地丘小、筆者)



森の中を元気いっぱい駆け回る。



学校林のなかには椎茸栽培地もある。



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

